別記様式第２号

産地連携支援緊急対策事業実施計画書

年　　月　　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和８年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

Ⅰ　事業の目的

Ⅱ　事業の内容

Ⅲ　事業完了予定年月日　　令和〇〇年〇〇月〇〇日

Ⅳ　添付書類

必須提出物

（１）定款

（２）過去３年間の決算書

※新設団体でご用意ができない場合、その旨を記載した書面でご提出ください。

該当事業者のみ

（３）産地連携支援緊急対策事業実施規程第２の（４）の特認団体に該当する場合は、別記様式第１号「特認団体承認申請書」

記載例

別記様式第２号別添１

事業計画書

事業実施主体の概要

事業名	令和７年度　産地連携支援緊急対策事業
団体名：〇〇アグリ＆フーズ株式会社	
応募責任者の情報 ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者	氏名（ふりがな）：田中　太郎（たなか　たろう） 所属（部署名等）：事業本部 役職：本部長 所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目 電話番号（日中に連絡がとれる番号）：xxx -xxx -xxxx E-mail：xxx.xxxxx@xxxx.com
経理担当者の情報 ※本事業に係る見積・発注・請求・支払の証憑とりまとめ担当	氏名（ふりがな）：鈴木　次郎（すずき　じろう） 所属（部署名等）：経理部 役職：部長 所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目 電話番号（日中に連絡がとれる番号）：xxx -xxx -yyyy E-mail：yyy.yyyy@xxxx.com
連絡担当者の情報 ※事務局等に対する連絡窓口担当者	氏名（ふりがな）：山田　一郎（やまだ　いちろう） 所属（部署名等）：製造事業第一部　菓子工場　製造部 役職：副工場長 所在地：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目 電話番号（日中に連絡がとれる番号）：xxx -xxx -zzzz E-mail：zzz.zzzz@xxxx.com

団体概要

定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程、または、これに準ずるものの内容を記載ください

（１）　事業実施主体の名称
　　〇〇アグリ＆フーズ株式会社

（２）　主たる事務所の所在地
　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目

（３）　代表者の役職名及び氏名
　　代表取締役社長　〇〇〇〇

（４）　設立年月日　※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。
　　平成〇〇年〇〇月〇〇日

（５）　事業年度　※現在の事業の開始年度を記載してください。
　　４月　～　３月

（６）　業務区分　※日本標準産業分類を参考にして記載ください。
(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e)

E　製造業：097　パン・菓子製造業

（７）　主たる業務の内容

菓子の製造販売

（８）　資本金（千円単位）

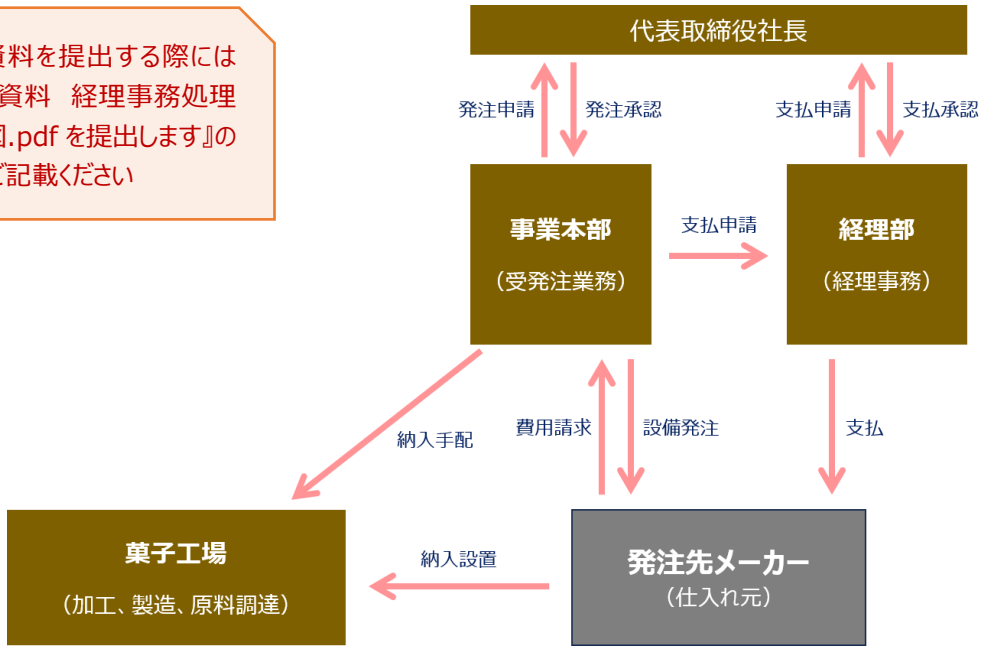
〇〇億円

（９）　従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

〇〇〇人

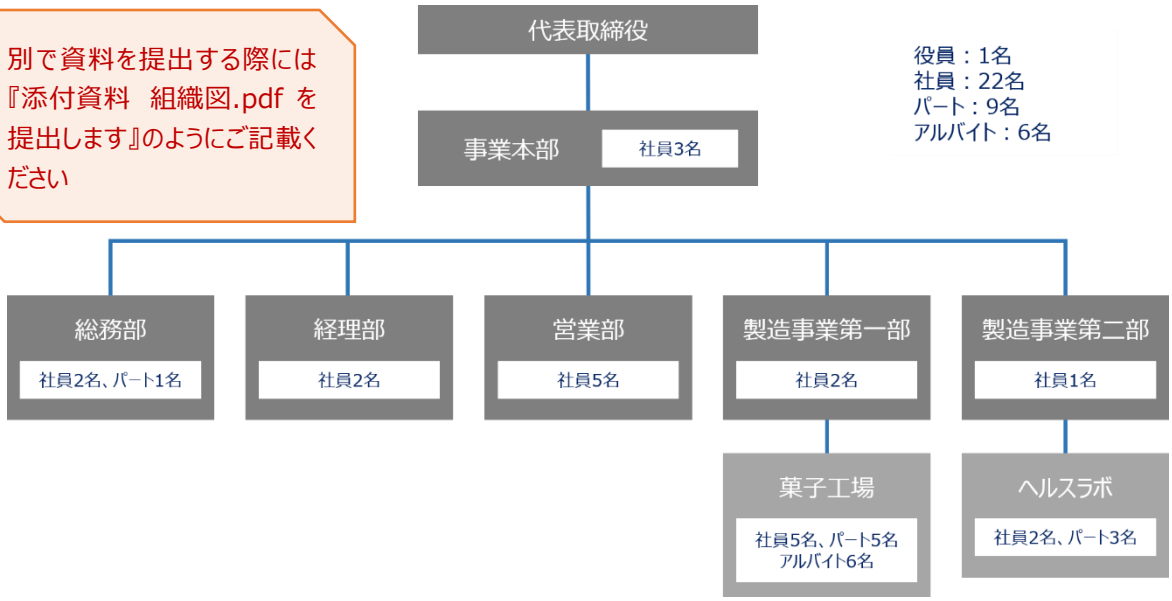
（10）　事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

別で資料を提出する際には『添付資料　経理事務処理体制図.pdf を提出します』のようにご記載ください



（11）　組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

別で資料を提出する際には『添付資料　組織図.pdf を提出します』のようにご記載ください



申請に関する確認事項

以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェック☑が入っている必要があります。

100%同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。（フランチャイザーは除く）	チェック ☑
国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません	チェック ☑

類似・関連事業の実績、実施内容・交付決定取消の履歴等

過去３年以内に採択、交付決定を受けた補助事業があれば、その事業概要を記載してください。
今年度、既に採択決定及び実施・継続中の事業を含みます。
また、補助金の交付決定取消を受けた場合はその有無及び概要も記載してください。
複数の事業を記載する場合は、適宜、行追加してください。

あるときは必ずご記入ください
ないときは「なし」を記載

補助事業名（省庁名、事業名 等）	事業の実施内容	実施中の事業	交付決定の取消（取消日付）	取消の概要
令和５年度 農林水産省 ○○事業補助金	○○の製造における食品ロス削減に係る設備導入	□	□（ 年 月 日）	
		□	□（ 年 月 日）	
		□	□（ 年 月 日）	

共同申請者の概要

共同申請者と共に本事業に取り組むことになっている。	チェック □

※本項目にチェック☑をつけた方は、以下の項目もそれぞれ記載してください。
※共同申請の場合は、生産段階に最も近い食品原材料に係る製品のみを対象とし、実施する事業の重複を排除した上で申請できます。

必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

共同申請者の団体名：	
共同申請者の応募責任者の情報 ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：
共同申請者の経理担当者の情報 ※本事業に係る見積・発注・	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：

共同申請者がいる際は
ご記入ください

請求・支払の 証憑とりまとめ担当	所在地： 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： E-mail：

共同申請者の団体概要

共同申請者がいる際は
ご記入ください

（１）共同申請者の名称

（２）主たる事務所の所在地

（３）代表者の役職名及び氏名

（４）設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。

（５）事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。
　　月 ～ 月

（６）業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。
(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e)

（７）主たる業務の内容

（８）資本金（千円単位）

（９）従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

（10）事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

（11）組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

事業の委託

補助事業の一部を第三者に委託する（委任・準委任契約による委託先）がある場合は、以下の欄に詳細をご記入ください。併せて、委託契約書（仮案のものも含む）を提出してください。

委託先名称：
所在地：
電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
委託する事業内容：
委託の必要性：
委託の金額（税込）：

該当する際は
ご記入ください

事業計画概要

取組区分

本事業における対象の取組区分を以下から選択してチェック☑を入れてください。

※両方の取組にお申込みいただく場合は、両方にチェック☑を入れてください。

☑（１）取組Ａ_産地を支援する取組

実施規程 別表１の第１のア～オ又はそれらに類する取組

☑（２）取組Ｂ_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組

産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う機械設備等の導入及び新商品等の開発・製造等の取組

総括表

別記様式第２号 別添２ 事業費一覧表と金額が合うように記載ください

※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、１／２となります。

※事業費とは、本事業の実施に要する経費です。

取組区分	事業費（税込）	事業費（税抜）	事業費（消費税分）	国庫補助金（税抜）	備考
（１）取組Ａ_産地を支援する取組	22, 000, 000 円	20, 000, 000 円	2, 000, 000 円	10, 000, 000 円	
（２）取組Ｂ_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組	33, 000, 000 円	30, 000, 000 円	3, 000, 000 円	15, 000, 000 円	
合計	55, 000, 000 円	50, 000, 000 円	5, 000, 000 円	25, 000, 000 円	

税込・税抜表記の区分にご注意ください

※申請しない取組区分についての記載枠は削除しても可。

※「事業の委託」があり且つ委託に関する金額が明確な場合は、備考欄に金額を記載し、用途について簡潔に記載すること。

今回の事業を取り組むことになった背景と目的を記載ください

１　事業概要

【事業の目的】

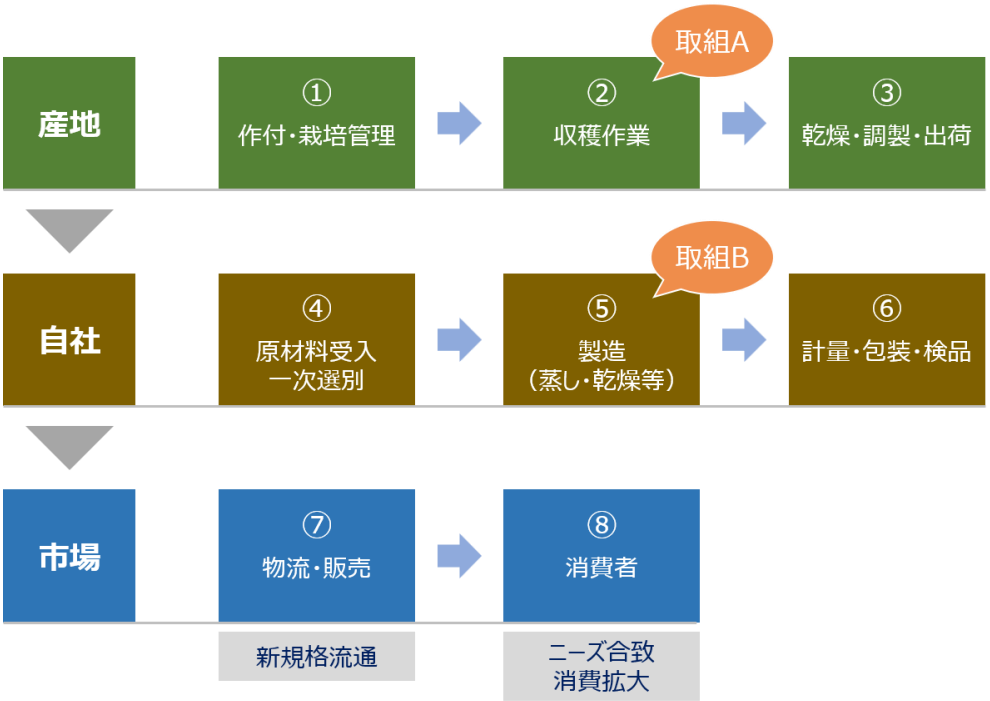
事業の背景となる産地との連携の取組、市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

現状と課題

現在、健康意識の高い 30～40 代女性（F1 層）を中心に、国産大豆を用いた植物性タンパク質（PBF）食品への需要が急速に高まっている。弊社が令和７年４月に実施した独自調査によれば、対象者の６割以上が「多少高価であっても、安全・安心な国産原材料の商品を選択したい」と回答しており、国産

大豆製品の市場拡大は大きな好機にある。
しかしながら、供給側である産地（宮城県加美町）では、生産者の高齢化と労働力不足が深刻化しており、手作業に頼る部分の多い収穫作業の重労働化が大きなボトルネックとなっている。このため、実需者である弊社の増産要請に対し、産地側が物理的に応えきれないという「供給の制約」が生じている。また、自社工場においても、市場の主流である「個食・おひとり様サイズ（小分け規格）」に対応した自動計量包装設備が不足しており、多大な手作業コストと生産ロスの発生が販路拡大の阻害要因となっている。加えて、国産原材料への完全転換にあたっては、混入しがちな微細な異物を除去する高度な検品体制の構築が不可欠であり、現行の目視検査体制では品質保証水準の維持が限界に達している。

本事業の目的
本事業では、産地における「宮城県加美町産大豆の増産・高品質化に向けた高効率収穫体制の構築（取組Ａ）」と、実需者における「国産大豆 100%製品の市場拡大に向けた個食対応・高精度検品ラインの構築（取組Ｂ）」を、製販一体の取組として実施する。
取組Ａにより産地の収穫ボトルネックを解消して生産基盤を安定させ、取組Ｂにより市場ニーズに合致した高付加価値商品の量産体制を確立することで、産地から食卓までの一貫した「国産大豆バリューチェーン」を強化する。
これにより、不安定な国際情勢に左右されない原材料調達体制を構築し、輸入大豆から国産大豆への代替を強力に加速させる。最終的には、中小食品メーカーとしての競争力を強化しつつ、我が国の食料自給率の向上及び食料安全保障の強化に直接的に寄与することを目的とする。



【事業の内容】
本事業の個別の取組事項について、詳細を記載してください。
なお、下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。具体的にご記載ください。

※「産地」については、都道府県のみならず具体的な地域名をご記載ください。
※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。
※同じ取組で対象の食品原材料が違う場合は、食品原材料ごとに番号を変えてご記載ください。

（1）取組A_産地を支援する取組

取組事項①　宮城県加美町産大豆の増産・高品質化に向けた高効率収穫体制の構築
（支援する産地又は生産者：宮城県加美町（株式会社□□□□）（産地又は生産者名））

・支援する産地(都道府県含む)の記載
・事業概略の記載

《概略》
連携産地である宮城県加美町の大豆生産者に対し、高性能汎用コンバインを貸与することで、収穫期の最大課題である労働力不足と天候リスクを解消する。適期収穫の徹底により、泥汚損や割れのない高品質な「一等大豆」の収穫量を最大化させ、産地の生産基盤を強化する。実需者が直接的に収穫インフラを支援することで、市場価格に左右されない安定的な原料調達体制を確立し、持続可能な産地連携モデルを実現する。

取組事項②
（支援する産地又は生産者：　　（産地又は生産者名））

（2）取組B_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組

取組事項①　国産大豆100%製品の市場拡大に向けた個食対応・高精度検品ラインの構築
（連携する産地又は生産者：宮城県加美町（株式会社□□□□）（産地又は生産者名））

・連携する産地(都道府県含む)の記載
・事業概略の記載

《概略》
国産大豆100%製品の市場拡大に向け、自社工場に最新の自動計量包装ラインとX線検査機を導入する。これにより、需要が急増している「個食・小分けサイズ」への量産体制を整えるとともに、国産原料特有の異物混入リスクを高度な自動検品により排除し、全国販路の厳格な品質基準をクリアする。製造工程の高度化による歩留まり改善とコスト最適化を図ることで、付加価値の高い国産大豆製品の安定供給と消費拡大を牽引する。

取組事項②
（連携する産地又は生産者：　　（産地又は生産者名））

2　実施方法

・「１　事業概要」に記載された【事業の内容】について、実施期間、実施方法、主となる実施場所、スケジュールなどを具体的に記載してください。
・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と対象経費一覧表の内容が整合するように記載をお願いいたします。
・実施規程・公募要領等を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。

産地と連携した国産原材料調達計画（産地連携計画）
※対象となる国産原材料が複数となる場合は、枠を増やして対象原材料ごとにご記載ください。
※本事業と平行して食料システム法の計画認定制度を申請する際は、産地連携計画の内容を同制度の申請様式のうち、別記様式第２号の４　安定取引関係確立事業活動等に関する事項の（２）に記載ください。

対象原材料 別記様式２別添３の対象原材料	大豆
対象原材料の現在の国産原材料使用量及び割合 別記様式２別添３　令和７年度の実績 ②　自社調達量（輸入量含む）に占める割合	50％
自社調達量（輸入含む）のうち、国産原材料の調達計画 別記様式２別添３　令和８年度年間目標量及び令和 11 年度目標量 ②　原材料の使用量 例：MT、KG、KL、L 等、ケースや箱は不可	令和８年度年間目標量 ②　原材料の使用量：72MT 令和 11 年度目標量 ②　原材料の使用量：150MT
自社調達量（輸入含む）のうち、産地連携によるものの調達計画 別記様式２別添３　目標量及び令和 11 年度目標量 ④　原材料の使用量 例：MT、KG、KL、L 等、ケースや箱は不可	目標量 ④　原材料の使用量：　12MT 令和 11 年度目標量 ④　原材料の使用量：　100MT
主要製品における現在の 対象原材料の使用比率（%）	輸入：50%、国産；50%
主要製品における産地連携によって調達した対象原材料の使用比率（%）	輸入：25%、国産：75%
本事業で連携した産地との国産原材料調達計	☑はい

画は、既に産地連携の取組を行う他の生産者との同一の国産原材料の取引契約を置き換えるものではない	

取組の具体的内容

取組事項を詳細に記載してください。
また、本項目を記載する際には、特に次の着眼点をもって整理していただきますようお願いします。

- **いつ**：事業推進において特に重要な取組について、いつ行うか
- **どこで、どこに**：設備導入する場所や支援する産地
- **何のために**：何を目的として取組を行うのか
- **何を実施する**：どうやって産地を支援するかの実施事項の詳細
- **成果**：取組前後でどのように変わったか、改善されたか

①連携する産地の名称、所在地

名称：株式会社□□□□
所在地：宮城県加美郡加美町***番地

②連携する産地に対して行う取組の具体的内容
※産地からの情報収集、原材料の産地指定など、具体的にご記載ください。
実施スケジュールについても時系列に従って具体的に記入してください。

令和７年４月より、連携産地である株式会社□□□□との間で「産地連携推進定例会議」を月次で開催する。本会議では、圃場ごとの作付状況や生育進捗、病害虫の発生予察などの情報をリアルタイムで収集・共有し、収穫予測の精度向上を図る。
原材料については「宮城県加美町産ミヤギシロメ」を産地指定し、同町の気候風土を活かした高品質な大豆を全量確保する体制を敷く。
収穫期（10 月～11 月）には、本事業で導入する高性能汎用コンバインを貸与し、適期収穫を徹底することで、泥汚損や裂皮を最小限に抑えた高品質な原料確保を実現する。収穫後は、自社での品質検査データ（タンパク含有量、粒径、外観品質等）を速やかに産地へフィードバックし、次年度の土壌管理や施肥設計に反映させる「循環型品質改善サイクル」を構築・運用する。

③調達条件（調達予定数量、期間、又は面積等）

調達数量：令和８年度は新ラインの稼働に合わせ、前年比〇%増となる 72MT の調達を目標とする。最終的な令和 11 年度目標としては、販路拡大に伴い 150MT を目指す。
期間：令和８年度から令和 10 年度までの３年間を第一期基本契約期間とし、実需者による全量買い取りを保証する。以降、供給体制の拡大に合わせ、原則として１年ごとの自動更新とする。
面積：加美町内の作付面積を現状の〇〇ha から、本事業による機械化支援を背景に、３年間で 20%拡大（＋〇〇ha）させる具体的計画について、生産者および地元関係機関と合意済みである。

④調達量増加のための原材料の受入、製品の製造及び販売等に関する具体的方策及び実施時期

受入・製造：令和８年８月の事業開始後、直ちに新計量包装ラインの発注を行い、同年９月末までに設置・試運転を完了させる。これにより、これまで手作業に頼っていた「おひとり様・食べきりサイズ（30～50g）」の量産体制を確立し、製造能力を現状の 1.5 倍に引き上げる。
販売：令和８年 10 月の収穫および原料受入に合わせ、新パッケージ製品の全国展開を開始する。主なターゲット層である 30～40 代女性（F1 層）の購買意欲を喚起するため、SNS や店頭 POP での「産地限定・国産大豆 100%」の訴求を集中実施する。また、CVS チェーンとの先行商談を通じて、健康志向カテゴリーでの定番棚確保を狙う。

⑤現在の国産原材料及び産地との連携によって調達した国産原材料の取り扱い状況

現在、弊社では全製品の原材料のうち約〇%に国産大豆を使用しているが、これまでは特定産地との直接連携が弱く、市場経由でのスポット調達が中心であった。そのため、原料品質のバラツキや供給量の不安定さが、新商品開発の障壁となっていた。
本事業に先立ち、令和６年度より宮城県加美町（株式会社□□□□）との試験的な連携を開始しており、既に数トンの試験調達実績がある。この連携により、原料の素性が明確な「顔の見える調達」の優位性を確認できており、本事業を通じてこの体制を本格的な「戦略的パートナーシップ」へと昇華させる段階にある。

※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。

（１）取組Ａ_産地を支援する取組

取組事項①　宮城県加美町産大豆の増産・高品質化に向けた高効率収穫体制の構築	
実施期間	令和８年８月１日～令和９年２月１日
事業費総額（税抜）	20,000,000 円

取組事項を詳細に記載してください。
また、本項目を記載する際には、特に次の着眼点をもって整理していただきますようお願いします。

・**いつ**：事業推進において特に重要な取組について、いつ行うか
・**どこで、どこに**：設備導入する場所や支援する産地
・**何のために**：何を目的として取組を行うのか
・**何を実施する**：どうやって産地を支援するかの実施事項の詳細
・**成果**：取組前後でどのように変わったか、改善されたか

①実施方法
※取組Ａとしての取組内容を具体的にご記載ください。

具体的実施内容及び方法
連携産地である宮城県加美町の「株式会社□□□□」に対し、収穫効率を飛躍的に高める大豆仕様の高性能汎用コンバインを 1 台貸与する。貸与にあたっては、使用目的や維持管理責任を明確にした貸与契約を締結する。また、収穫適期を逃さないよう、自社担当者が産地と密に連携し、収穫スケジュールの最適化を図る。
選定した原材料及び産地の選定理由
国産大豆に対する消費者ニーズの拡大に対応するため、宮城県内有数の大豆産地であり、高品質な「ミヤギシロメ」等の生産実績がある加美町を選定した。同産地は増産意欲が高い一方、機械の老朽化と労働力不足がボトルネックとなっており、本支援による増産ポテンシャルが極めて高いと判断したため。

②期待される効果及び検証方法
※機器導入等について、導入の背景・導入する機器や設備等が作用することによる必然性・期待効果の検証方法について、具体的な数値、図示等にて記載をしてください。

導入の背景と必然性
連携産地の宮城県加美町（株式会社□□□□）では、収穫機械の老朽化と台数不足により、最適な収穫適期（大豆の水分含有量が適切で、泥汚損や割れが発生しにくい時期）を逃すリスクが常態化している。本事業により最新鋭の高性能汎用コンバインを導入・貸与することで、収穫速度を従来比で大幅に引き上げ、天候リスクを回避した「適期収穫」を確実にする。これが実需者（自社）への高品質な原料大豆の安定供給と、産地の引き受け量拡大に直結する必然的な投資である。
期待される効果
作業時間の短縮：１ha あたりの収穫時間を従来比で約 25%削減（目標値：〇〇時間 → 〇〇時間）。
品質の向上：適期収穫の徹底により、外観品質（汚損・割れ）を改善し、「一等大豆」の比率を現状の

〇%から〇%以上へと引き上げる。

検証方法

産地（株式会社□□□□）が作成する「作業日報」に基づき、導入前後での単位面積あたりの稼働時間を比較検証する。また、自社への納入時の検品データおよび等級比率を集計し、一等大豆比率の向上効果を定量的に測定する。

③実施スケジュール

※時系列に従って具体的に記入してください。

契約日・見積・発注・納品・設置工事・技術指導実施日・作業補助実施日・試運転・稼働・支払・成果検証・報告書作成の想定スケジュールを記載ください

令和８年３～７月：産地との詳細調整、機種選定

令和８年８月：契約・見積・発注

事業開始後、直ちに産地（加美町）と貸与契約を締結。並行して複数社より見積を取得し、汎用コンバインの選定・発注を完了させる

令和８年９月：納品・試運転・稼働

機械を納品し、工場および産地にて動作確認（試運転）を実施。直ちに稼働可能な状態とする。

令和８年９月：技術指導・支払

メーカーによるオペレーターへの操作・メンテナンス等の技術指導を実施。速やかに機械代金の支払を完了する。

令和８年 10～11 月：作業補助～収穫完了

大豆収穫開始に合わせ、自社担当者を産地へ派遣。貸与機械の稼働管理および収穫作業の補助（物流調整等）を実施した上で、適期収穫による高品質な大豆の確保を完遂する。

令和８年 12 月：成果検証

収穫日報および納入データに基づき、作業効率化（時間短縮）および品質向上（一等比率）の検証作業を行う。

令和９年１月：報告書作成

検証結果をまとめ、事業実施報告書を作成。効果分析を行い、次年度以降の継続的な連携体制を確定させる。

令和９年２月：実績報告完了

	～R8 7月	R8 8月	R8 9月	R8 10月	R8 11月	R8 12月	R9 1月	R9 2月
事前準備	●							
契約		●						
見積		●						
発注		●						
納品			●					
試運転			●					
稼働			●					
技術指導			●					
支払			●					
作業補助				●	●			
収穫				●	●			
成果検証						●		
報告書作成							●	
報告書提出								●

（２）取組Ｂ_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組

取組事項①　国産大豆 100%製品の市場拡大に向けた個食対応・高精度検品ラインの構築	
実施期間	令和８年８月１日～令和９年２月１日
事業費総額（税抜）	30,000,000 円

取組事項を詳細に記載してください。
また、本項目を記載する際には、特に次の着眼点をもって整理していただきますようお願いします。

・**いつ**：事業推進において特に重要な取組について、いつ行うか
・**どこで、どこに**：設備導入する場所や連携する産地
・**何のために**：何を目的として取組を行うのか
・**何を実施する**：導入する設備などの用途や機能、その他実施事項の詳細
・**どのように実施する**：例えば「導入設備」なら、生産から出荷までのどの工程の範囲内に影響するかが読み取れるよう、製造の工程フロー内に示すなど
・**成果**：取組前後でどのように変わったか、改善されたか

①実施方法
※取組Ｂとしての記載内容を具体的にご記載ください。

国産大豆グラノーラ「おひとり様サイズ（30g～50g）」の規格変更に対応するため、既存の大型バルク包装ラインの一部を撤去し、高精度な「自動計量包装機」を導入する。あわせて、国産原料に混入の可能性がある微細な石・枝等の異物を確実に除去し、製品の安全性を担保するための「X線検査機」をライン内に新設する。これにより、高品質な国産大豆製品を安全かつ効率的に供給できる体制を整備する。

②期待される効果及び検証方法

※機器導入等について、導入の背景・導入する機器や設備等が作用することによる必然性・期待効果の検証方法について、具体的な数値、図示等にて記載をしてください。

導入の背景と必然性

１）個食化ニーズへの対応と現状の課題

健康意識の高まりから国産大豆製品への需要が急増している。特にコンビニ等の販路では「個食サイズ」が主流だが、自社の現行ラインは大袋包装に特化しており、小分け規格の効率的な生産が困難である。市場ニーズに即した供給体制を構築し、国産大豆の消費を最大化させるためには、最新の自動計量包装ラインへの刷新が不可欠である。

２）品質保証の高度化による国産原材料への転換促進

国産大豆は風味に優れる一方、一次選別後も微細な異物が残留するリスクがある。全国展開の販路が求める厳格な品質基準をクリアするためには、目視検品に頼らない高度な異物除去体制が必要である。高精度X線検査機の導入は、安全・安心な国産大豆製品を安定供給し、原材料の国産転換を加速させるための必然的な措置である。

３）生産効率向上による価格の安定

現在、小分け包装の一部を手作業に依存しており、計量ロスや低効率な人員配置がコスト要因となっている。原材料価格が高騰する中で、製造原価を最適化し、消費者が手に取りやすい「価格の安定」を維持するためには、自動化による歩留まり改善と生産効率の向上が避けて通れない課題である。

期待される効果

生産効率の向上：小分け規格の製造能力を現状比で30%向上（目標値：〇〇個／時 → 〇〇個／時）。

品質ロスの低減：高精度計量により原材料のオーバーパックを抑制し、歩留まりを〇%改善。

検証方法

導入前後の「製造実績データ」を比較し、単位時間あたりの生産個数および時間当たりのスループットを算出・検証する。また、品質管理記録に基づき、異物検知による不適合品の発生率をモニタリングし、安全性の向上効果を定量的に測定する。

③実施スケジュール

※時系列に従って具体的に記入してください。

見積・発注・納品・設置工事・試運転・稼働・支払・成果検証・報告書作成の想定スケジュールを記載ください

令和８年８月：見積・発注

事業開始後、速やかに最終見積を取得。また、仕様確定後、自動計量包装機およびX線検査機の発注を行う。

令和８年９月：設置工事・納品

既存ラインの撤去および新設備の搬入・設置工事を実施。電気・エアー等のユーティリティ接続を完了させる。

令和８年 10 月：テスト・稼働・支払

実原料を用いたテスト（試運転）を行い、計量精度および検知感度を調整。本稼働を開始するとともに、機器代金の支払を完了する。

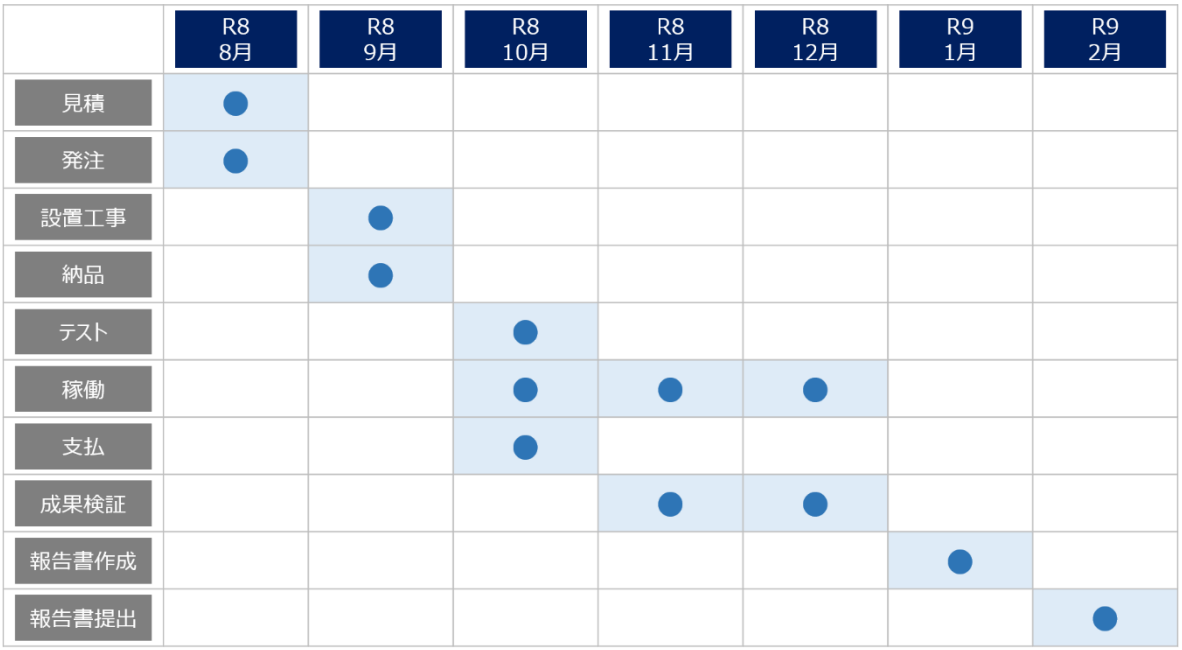
令和８年 11～12 月：稼働・成果検証

新ラインによる本格量産を実施。稼働時間、生産個数、不良率等のデータを収集し、初期目標に対する成果検証を行う。

令和９年１月：報告書作成

検証結果および導入効果を整理し、事業実施報告書を作成する。

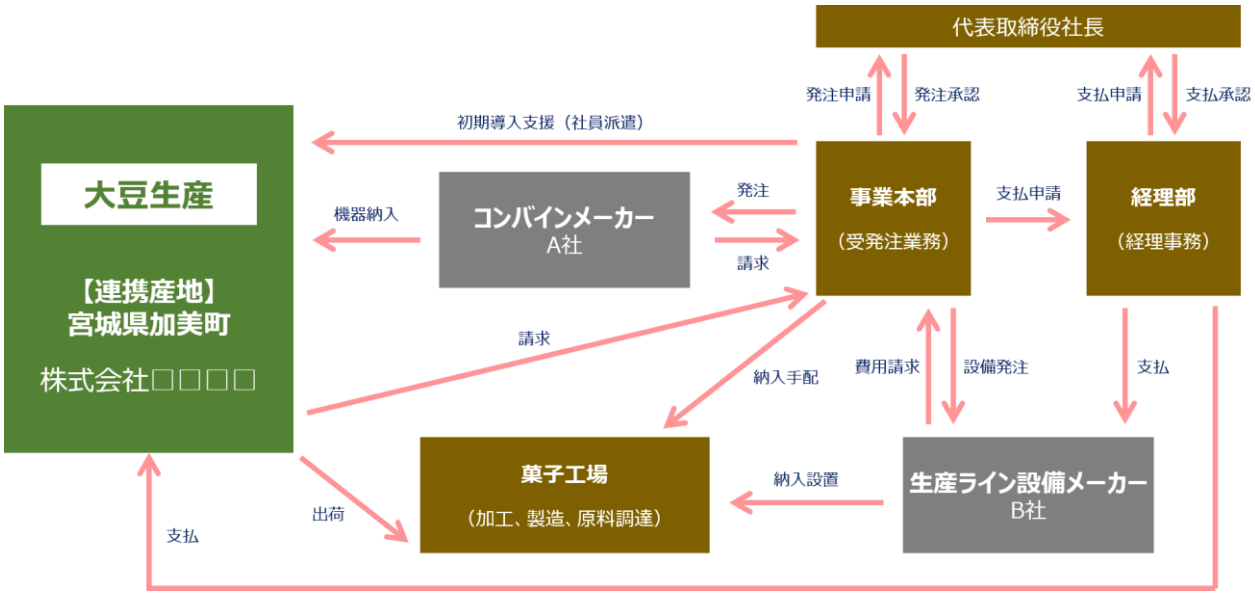
令和９年２月：実績報告完了



３　実施体制

本事業の実施体制について、その名称、概要及び事務処理体系について図示にて記載ください。
（社内体制、共同申請、連携産地、委託先、機器メーカー及び設置工事事業者等予定も含む）
また、事業実施主体や共同申請者における事業担当者全員の業績を、それぞれ具体的に記載してください。
業績は履歴書ではなく、本事業に関連する職務経験を記載し、本事業を実施するのに適任者であることがわかるようにしてください。

■実施体制



■事業担当者の業績等（下記はサンプルのため、適宜修正追記してください）

各担当者がそれぞれの役割に適した人員であることを説明するために、職務経験等を記載してください（担当役割に関連する内容のみで結構です）。

事業実施責任者（氏名・所属）：田中　太郎（事業本部　本部長）
業績・職務経験
食品製造分野における 20 年以上の実務経験を有し、過去３件の大規模補助事業（農水省・経産省）の統括責任者を歴任。本事業では意思決定、予算管理および宮城県加美町との製販連携の総指揮を執る。

推進責任者（氏名・所属）：山田　一郎（菓子工場　副工場長）
業績・職務経験
工場現場管理および品質管理のスペシャリストとして、国産原材料の導入に伴う製造工程の改善プロジェクトを複数主導しており、本事業では最新ラインの設置・稼働調整および産地への技術指導補助を直接担当する。

購買担当者（氏名・所属）：鈴木　次郎（経理部　部長）
業績・職務経験
補助金特有の会計処理および証憑管理に精通。入札・発注手続きの透明性を担保し、事業期間内の確実な支払執行と精緻な実績報告を担当する。

〇〇担当者（氏名・所属）：
業績・職務経験

他の事業者への裨益の有無

本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その団体名、関係者を記載してください。
　例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に提供する等

該当する際は
ご記入ください

団体・関係者名：　　（関係性：　　）
団体・関係者名：　　（関係性：　　）

4　評価基準との整合性

・該当する内容にチェック☑を入れ、具体的な内容に記入してください。

①　基本評価事項（取組Ａ、取組Ｂ共通）

ア　補助要件が満たされているか。	
事業実施計画書「２　実施方法」へ産地と連携した国産原材料調達計画を記載しているか。	チェック　☑

イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある取組であるか。	チェック　☑
具体的な内容（想定している産地との連携強化の取組、商品の市場規模やニーズ、ユーザー分析の実施等） 近年の世界的な植物性タンパク質（PBF）市場の急拡大に加え、国内では「食の安全・安心」への関	

心から国産原材料への回帰が顕著となっている。自社調査（令和６年 12 月実施）では、ターゲットとする F1 層の６割以上が国産大豆製品を強く求めていることが判明した。
本事業は、従来の嗜好品としての菓子カテゴリーから、高タンパク・低糖質を特徴とする「健康・機能性食品」へと領域を拡大する戦略的な取組である。特に、単身世帯の増加やオフィス需要に即した「個食・小分け規格」の導入は、市場の未充足ニーズに直接応えるものであり、国産大豆の消費量を飛躍的に押し上げる高い親和性を有している。

ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有しているか。 ※直近３年分の財務諸表を提出してください。	チェック　☑

具体的な内容（債務の状況、現預金などの余力、本事業にかかる資金の調達見通し 等）

【組織・人員について】
- 事業担当者のこれまでの業績（事業実施主体の概要）、本事業の実施体制、人員配置図、および財務諸表から当社は事業実施者として適格性を有している
- 組織図のとおり、製造、経理、営業の各部門が独立しつつも密に連携する体制を構築済みであるほか、コンプライアンス委員会を設置し、内部牽制機能が有効に働いている。
- 人員について全体の統括責任者である田中のもと、推進責任者である山田など各担当者が実際の推進を行う

【財務基盤と資金調達方法】
直近３カ年の財務諸表のとおり、自己資本比率 45%、流動比率 190%と極めて安定した財政基盤を有している。
本事業の自己負担分（2,500 万円）については、手元資金および取引銀行（〇〇銀行）からの融資枠（協議済み）により調達し、事業実施に支障はない。
- 〇〇銀行から調達　XX 万円（XX%）
- 自社資金　XX 万円（XX%）

前年度の財務状況より、以下把握されている場合は記載ください。

自己資本比率	流動比率	当座比率	固定長期適合率
45.0%	190.0%	120.0%	70.0%

エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いか。	チェック　☑

具体的な内容（自社の強みや費用対効果についての説明を含む）

自社が長年培ってきた広域な卸・小売ネットワークと製造ノウハウを活用しつつ、産地における「収穫・選別」という最大のボトルネックをピンポイントで解消する投資を行うため、極めて高い

投資対効果（ROI）が見込まれる。また、産地（株式会社□□□□）との間で締結した「3年間の全量買い取り契約」により、生産者の経営リスクを大幅に低減させ、増産意欲を直接的に喚起している。実需者が産地の生産インフラ（機械）を支援し、産地がそれに応えて高品質な原料を供給するという「製販共栄」のモデルは、事業継続の確実性が極めて高く、公的支援の効率性を最大化するものである。

②　産地との連携による国産原材料の取扱量の増加（取組Ｂ）

ア　産地との連携による国産原材料の取扱量を増加させる取組であるか。	チェック　☑

具体的な内容（別記様式第２号別添３の概要や根拠となる情報を記載してください）

本事業は、産地の生産性向上と自社の製造能力拡充を直結させることで、国産大豆の取扱量を確実かつ持続的に増加させる取組である。取組Ａによる機械化支援で産地の収穫ボトルネックを解消し、原料の供給余力を創出する。これに合わせ、取組Ｂにおいて市場ニーズに合致した「個食対応ライン」を構築することで、供給された原料を即座に商品化し、広域販路へ投入する体制を整える。この製販一体の循環により、以下の通り国産原材料の取扱量を大幅に伸長させる。

国産原材料の増加量の目標値を具体的に記載ください（下記参考例）

■国産原材料の増量 目標

取組事項	実施前（R7）	実施後（R8 目標）	伸長率・目標値
国産大豆取扱量	50MT	72MT	現状比 144%増
新規格商品販売数	0 個	○○万個	新規市場創出
連携産地作付面積	○○ha	○○ha	20%拡大

イ　将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。	チェック　☑

具体的な内容（別記様式第２号別添３の概要や根拠となる情報を記載してください）

本事業は単年度の設備導入に留まらず、向こう 10 年を見据えた「国産大豆バリューチェーン」の再構築を目的としている。取組Ａによる機械化支援は産地の営農継続を支え、取組Ｂによるライン改修は自社の収益基盤を強化する。この相互利益の関係を基盤として、令和 11 年度には国産大豆の取扱量を 150MT まで拡大させる中長期計画（別添３参照）を策定済みである。
契約栽培に基づく安定価格での調達体制を維持することで、輸入原材料の相場変動に左右されない持続可能な経営体質への転換を図り、将来的にも国産原料を優先的に使用し続ける体制を確固たるものとする。

③　産地を支援する取組（取組Ａの場合のみ記入）

※当てはまる項目すべてにチェック☑をつけてください。

ア　求める品種を産地に生産してもらうための産地への種苗の提供の取組であるか。	チェック　☐
イ　産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与の取組であるか。	チェック　☑
ウ　産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与の取組であるか。	チェック　☐
エ　産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料生産をしてもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や篤農家を産地へ派遣した栽培技術等指導の取組であるか。	チェック　☐
オ　本事業に関係する産地側の建屋内に設置され、産地連携計画等において記載された農林水産物の保管に用いるための、当該建屋と一体でない設備の設置であるか。	チェック　☐
カ　上記ア～オに類する取組であるか。	チェック　☐

※「ア～オ」にチェック☑をした場合、具体的な取組内容を項目ごとに以下に記載してください。

（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

イ　本事業の連携産地である宮城県加美町（株式会社□□□□）において、国産大豆の増産意欲はあるものの、収穫期における「大型機械の不足」と「オペレーターの作業負担」が、実需者（自社）への供給量拡大を阻む最大の障壁となっている。この課題を解決するため、本事業により自社で大豆専用の高性能汎用コンバインを導入・所有し、これを産地へ貸与する。これにより、産地側は多額の設備投資リスクを負うことなく、最新鋭の機械による効率的な収穫が可能となり、自社が求める年間〇〇トンの増産・引受拡大体制を確実に構築できる。実需者が産地の生産インフラを直接的に支援することで、安定的かつ持続可能な国産大豆の調達モデルを実現する。

５　加点項目

以下、加点項目に該当があれば、該当箇所をチェック☑してください。

ア　産地を支援する取組であるか。（取組Ａに該当するか。）	はい ☑
イ　農林漁業者との契約栽培や全量買い取り、規格外商品の購入契約等が、産地と連携することによる原材料調達計画の優位性が説明されていて、生産者との安定的な契約の仕組みが構築されているか。	はい ☑

ウ　原材料の品質の維持、向上に関する改善を含むものであるか	はい ☑
エ　一次加工業者の取組であるか。	はい ☐
オ　国産食品原材料の取扱量増による新商品の開発に新規性があるか。	はい ☑
カ　農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和６年法律第 63 号）第７条第１項に規定する生産方式革新実施計画の認定を受けている、又は、認定を受けることが確実であるか。	はい ☐
キ　「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表しているか。（「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付してください）	はい ☑

上記のうちイ～キの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。
※　カについて、認定を受けている、又は、認定を受けることが確実であることを示すものを併せてご提出ください。
※　エについて、本事業での「一次加工業者」とは、食品の一次加工（原料に対する最初の加工段階を指し、農･畜産物などの原料を大きく変えず、その食品の性質を活かして物理的もしくは微生物的な処理・加工）を行う業者を指すこととしますので、ご留意ください。
（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

ア　本事業の「取組Ａ」として、宮城県加美町の生産者（株式会社□□□□）に対し、大豆収穫用汎用コンバインを貸与する。これにより、産地における最大のボトルネックである「収穫期の労働力不足」を直接的に解消し、農作業の効率化と産地の維持発展を強力に支援するものである。

イ　生産者（株式会社□□□□）との間で、令和７年度から３年間の「全量買い取り契約」を締結しており、市場価格に左右されない安定的な調達・販売スキームを構築済みである。また、出口戦略として、健康志向の 30～40 代女性をターゲットとした「国産大豆グラノーラ」の投入に関し、主要コンビニエンスストアおよび小売店との先行商談において高い導入意向を得ており、販路確保の蓋然性は極めて高い。

ウ　最新鋭の収穫機導入により、手作業や老朽化した機械では避けられなかった「大豆の汚損・割れ」を大幅に低減し、高品質な「一等大豆」の比率を向上させる。また、収穫から乾燥調整までの時間を短縮することで、原料の鮮度と風味を維持し、製品のクオリティ底上げを実現する。

オ　従来の小麦主体のグラノーラではなく、国産大豆を主原料とする「高タンパク・低糖質 PBF（プラントベースフード）」という新カテゴリーの商品を開発する。国産大豆特有の旨みを活かしつつ、市場にない「おひとり様・小分けサイズ」の規格を導入することで、未開拓の個食・オフィス需要を掘り起こす新規性を有している。

キ　当社は「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表済みであり、サプライチェーン全体の共存共栄と、付加価値向上に向けた適切なコスト分担、および下請適正取引の

推進を遵守している。

６　事業の成果目標（達成すべき成果）

※本事業と平行して食料システム法の計画認定制度を申請する際は、産地連携計画の内容を同制度の申請様式のうち、別記様式第２号の４　安定取引関係確立事業活動等に関する事項の（１）に記載ください。

・本事業における定量的、定性的な目標とその分析・検証方法を、事業実施前後の比較を交えて記載ください。別記様式第２号 別添３の数値と整合するようにご記入ください。
・取組Ａ、取組Ｂの両方や同じ取組で複数の原材料等を同時に申請する場合は、それぞれの取組についての目標等を、区別して記載してください。
・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量等）も記載してください。
・産地への支援や連携強化等について事業の結果、産地との関係等がどのようになるのか等は「７産地と連携した原材料調達の取組が、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度」へ記載してください。

・波及効果を事業実施前後の比較を交えて記載ください（別添３と同じ数値を記載ください）
・産地の生産能力の拡大、技術向上、効率化などの支援の効果を可能な範囲内で書いてください（事業の実施内容に沿って、任意の効果検証項目を設定してください）

（１）定量的目標

項目	現状（事業実施前）	目標（事業実施後）	増加率・成果
国産大豆の調達量（取組Ａ・Ｂ共通）	○○トン	○○トン	150%（50%増）
産地における収穫作業時間（取組Ａ）	○○時間／ha	○○時間／ha	25%削減
製造ラインの生産能力（取組Ｂ）	○○個／時（大袋のみ）	○○個／時（小分け対応）	生産効率 30%向上
新商品の年間販売目標（取組Ｂ）	０個（新規開発）	○○万個	新規市場の創出

【分析・検証方法】

調達量

産地（株式会社□□□□）との契約伝票および仕入実績に基づき、前年度比での増加量を検証する。

作業効率

産地からの作業日報に基づき、貸与機械導入前後の単位面積あたりの作業時間を比較分析する。

生産・販売

自社の生産管理システムおよび販売実績データを用いて、計画値に対する達成率を四半期ごとに検証する。

（２）定性的目標

【取組Ａ：宮城県加美町産大豆の増産・高品質化に向けた高効率収穫体制の構築】

目標

産地の収穫ボトルネックを解消し、高品質な大豆の安定供給体制を確立する。

分析・検証方法

収穫された大豆の等級比率を調査し、「一等大豆」の割合が向上しているかを確認する。

また、生産者へのヒアリングを通じ、労働負荷軽減による営農継続意欲の変化を把握する。

【取組Ｂ：国産大豆 100%製品の市場拡大に向けた個食対応・高精度検品ラインの構築】

目標

「個食・おひとり様サイズ」という新規格の確立により、コンビニエンスストア等の新規販路における国産大豆製品のプレゼンスを向上させる。

分析・検証方法

新規導入した包装ラインの稼働率および多規格への切り替え時間を測定し、多品種少量生産への対応力を検証する。また、消費者アンケートを通じ、新パッケージの訴求力とリピート率を分析する。

７　産地と連携した原材料調達の取組が、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

※本事業と平行して食料システム法の計画認定制度を申請する際は、本項目の記載内容を　４　　安定取引関係確立事業活動等に関する事項　の（４）に記載ください。

・「安定取引関係確立事業」という活動内容が、農林漁業や食品産業に、具体的にどのような良い影響を与えて（例：生産量増加、品質向上、新しい商品の開発など）、それが消費者にとって、どのようなメリットになるのか（例：安全な食品が手に入る、価格が安定する、選択肢が増えるなど）、定量的又は定性的に具体的にご記載ください。

【農林漁業への寄与】
宮城県加美町の生産者（株式会社□□□□）に対し、本事業により大豆仕様の高性能な汎用コンバインを貸与することで、収穫期の作業時間を従来比で約 25%短縮し、適期収穫による収穫量の最大化を実現する。
また、実需者（自社）による「全量買い取り契約」を締結することで、生産者は市場価格の変動リスクから解放され、計画的な営農が可能となる。これにより、担い手不足に悩む産地の経営基盤が安定し、次世代への円滑な事業継承と耕作放棄地の発生防止に直接的に寄与する。

【食品産業への寄与】
輸入原料に依存しがちなグラノーラ製品の主原料を、加美町産の国産大豆へと段階的に転換することで、不安定な国際情勢に左右されない「強靭なサプライチェーン」を構築する。
製造工程においては、市場ニーズである個食化（おひとり様サイズ）に対応した最新の自動計量包装ラインを導入することで、生産効率を 30%向上させるとともに、付加価値の高い新カテゴリー商品を創出する。これにより、中小菓子メーカーとしての競争力を強化し、地域雇用を維持しつつ、食品産業全体の高付加価値化を牽引する。

【一般消費者の利益の増進】
健康意識の高い 30～40 代女性を中心とした消費者は、本事業を通じて「生産者の顔が見える、安全・安心な国産大豆 100%の健康食品」を、コンビニエンスストアやスーパー等の身近な販路で、手軽な食べきりサイズ（小分け規格）として入手することが可能となる。
また、契約栽培による安定調達は、原材料価格の高騰を製品価格に転嫁させない「価格の安定」をもたらす。国産大豆 100%使用による豊かな風味と高い栄養価を備えた商品の提供は、消費者の食の選択肢を広げ、QOL（生活の質）の向上と健康増進に大きく貢献するものである。